

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第111期中(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 勝彦

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区長池町22番22号

【電話番号】 (06)6621 1221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 大西 徹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷八幡町8番地
(シャープ株式会社 東京市ヶ谷ビル)

【電話番号】 (03)3260 1161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部IR室副参事 永井 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

シャープ株式会社東京支社
(千葉県美浜区中瀬1丁目9番地の2)

(注) 東京支社は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	971,765	1,093,872	1,257,098	2,003,210	2,257,273
経常利益 (百万円)	38,346	52,262	71,749	81,920	111,601
中間(当期)純利益 (百万円)	22,898	27,948	39,317	32,594	60,715
純資産額 (百万円)	907,786	919,022	978,687	902,116	943,532
総資産額 (百万円)	2,000,145	2,073,627	2,334,080	2,004,832	2,150,250
1株当たり純資産額 (円)	826.43	843.30	896.89	827.51	864.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.69	25.64	36.05	29.37	55.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.49	25.36	35.60	29.15	54.73
自己資本比率 (%)	45.4	44.3	41.9	45.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,631	102,225	115,399	269,130	249,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,698	50,706	132,019	165,833	169,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,174	46,136	19,244	57,847	68,961
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	250,001	273,957	281,678	271,712	277,623
従業員数 (人)	47,421	46,776	47,117	46,633	46,164

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	758,494	872,696	1,056,896	1,552,211	1,804,907
経常利益 (百万円)	36,061	46,660	65,347	72,801	99,750
中間(当期)純利益 (百万円)	21,725	26,404	37,069	28,409	54,641
資本金 (百万円)	204,675	204,675	204,675	204,675	204,675
発行済株式総数 (千株)	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699
純資産額 (百万円)	879,993	900,953	950,958	872,683	927,193
総資産額 (百万円)	1,606,490	1,713,941	1,903,749	1,612,310	1,795,254
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	15.00	18.00
自己資本比率 (%)	54.8	52.6	50.0	54.1	51.6
従業員数 (人)	22,909	22,939	23,087	22,718	22,724

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員の 兼任等
(連結子会社) 夏普電子(上海)有限公 司	中国・上海	千米ドル 5,000	家電、事務機製 品、電子部品の 販売及び家電製 品の設計開発	(%) 100.0	中国における当社製 品の販売及び当社製 品の設計開発			有
シャープ・マイクロエ レクトロニクス・テク ノロジー(マレーシア)	マレーシア セランゴール	千マレーシア ドル 600	電子部品のユー ザーサポート	100.0 (100.0)	マレーシアにおける 当社製品のユーザー サポート			有
夏普科技(無錫)有限公 司	中国・無錫	千米ドル 2,700	電子部品の製造 販売	100.0 (40.0)	当社製品の製造			有

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

また、平成16年4月1日付で、シャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ベー・ハーはシャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーに合併された。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器	28,441
電子部品等	15,825
全社(共通)	2,851
合計	47,117

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	23,087
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復により民間設備投資が増加したことや、輸出、生産が増勢を維持したこともあり、総じて堅調な推移を辿った。また、海外においては、米国やアジア諸国の景気が順調に拡大し、欧州各国の経済も回復傾向を示した。

こうした中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出や、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組んだ。商品事業では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、45V型デジタルハイビジョンテレビをはじめとする新製品を市場投入し、大型モデルを中心にラインアップをさらに強化した。また、システム液晶及び高画素CCDカメラを搭載した第3世代サービス対応の携帯電話など、独自デバイスを活用した特長商品の拡充に取り組んだ。一方、デバイス事業では、大型液晶カラーテレビ用パネルの安定した供給体制を構築するため、亀山工場に第2期生産ラインを導入すると共に、太陽電池についても、世界的な需要の増加に対応し、生産能力をより増強した。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が、1,257,098百万円(前年同期比 114.9%)となった。また、利益については、営業利益が77,576百万円(前年同期比 132.4%)、経常利益が71,749百万円(前年同期比 137.3%)、中間純利益が39,317百万円(前年同期比 140.7%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

エレクトロニクス機器

電化機器が主要商品の市場価格の下落の影響などを受けたが、液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、カメラ付き携帯電話が伸長し、複写機・複合機も堅調に推移した。

この結果、売上高は782,940百万円(前年同期比 110.4%)となり、営業利益は27,683百万円(前年同期比 124.8%)となった。

電子部品等

フラッシュメモリが低調であったものの、システム液晶をはじめとする高付加価値液晶や太陽電池が好調に推移し、カメラ付き携帯電話用を中心にCCD・CMOSイメージャが伸長した。

この結果、売上高は610,946百万円(前年同期比 130.0%)となり、営業利益は51,303百万円(前年同期比 141.9%)となった。

所在地別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

日本

電化機器が主要商品の市場価格の下落の影響などを受けたほか、フラッシュメモリが低調であったものの、液晶カラーテレビに加え、システム液晶をはじめとする高付加価値液晶及び太陽電池が好調に推移し、カメラ付き携帯電話も伸長した。

この結果、売上高は1,137,813百万円(前年同期比 118.8%)となり、営業利益は72,688百万円(前年同期比 141.1%)となった。

米州

円高の影響があったが、液晶テレビ、太陽電池及び液晶の売上が好調であった。

この結果、売上高は174,601百万円(前年同期比 119.0%)となり、営業利益は1,278百万円(前年同期比 118.0%)となった。

アジア

情報関連機器及び部品の売上が増加したものの、モニター、ノートPC向け液晶の売上が減少した。

この結果、売上高は141,673百万円(前年同期比 105.6%)となり、営業利益は1,314百万円(前年同期比 84.8%)となった。

その他

液晶テレビ、太陽電池及び液晶の売上が好調であった。

この結果、売上高は293,325百万円(前年同期比 130.2%)となり、営業利益は4,167百万円(前年同期比 112.8%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資等に伴う支出の増加があったものの、営業活動及び財務活動による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ7,721百万円(2.8%)増加し、当中間連結会計期間末には281,678百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の収入は、115,399百万円であり、前中間連結会計期間に比べ13,174百万円(12.9%)増加した。これは、主に、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、132,019百万円であり、前中間連結会計期間に比べ81,313百万円(160.4%)増加した。これは、主に、設備投資に伴う現金支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の収入は、19,244百万円であり、前中間連結会計期間に比べ65,380百万円増加した。これは、主に、コマーシャルペーパーの純増減額が9,513百万円の減少から43,072百万円の増加に転じたことによるものである。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。以下「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」に記載されている金額も同様である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス機器	798,123	+17.8
電子部品等	494,413	+29.6
合計	1,292,536	+22.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、外注製品仕入高等を含んでいる。

(2) 受注状況

当社グループは原則として見込生産である。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス機器	777,201	+10.3
電子部品等	479,897	+23.3
合計	1,257,098	+14.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

当社グループは創業以来、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、社会への貢献を果たしてきた。経営環境が大きく変化する中であっても、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出し、お客様に新しい生活と満足を提供する“価値あるオンリーワン企業”をめざす所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を経営理念に掲げ、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発を行っている。

研究開発体制は、基礎・応用研究開発を担当する技術本部(デバイス技術研究所など2研究所及びエコロジー技術開発センター)、デジタル家電分野を中心に応用研究開発を担当するデジタル家電開発本部(プラットフォーム開発センターなど2開発センター)、先端ディスプレイの研究開発を行うディスプレイ技術開発本部(ディスプレイ・プロセス技術研究所など3研究所)、専門分野別の研究所(河田研究所など3研究所)、設計・生産技術開発を担当する生産技術開発推進本部(生産技術開発センターなど3開発センター及びモノづくり革新センター)を中核として、各事業本部に所属する目的別開発センター(AV商品開発センターなど11開発センター)、具体的な製品設計を担当する事業部技術部、全社横断的な技術・商品開発を推進するプロジェクトチームからなるマトリックス構造で構成される。さらに、海外の優秀な人材の活用と海外現地のインフラやニーズに対応した開発を行う目的で、海外に6カ所の研究開発拠点(英国、米国他)を設け、グローバルな開発体制の下、密接な連携・協力関係を保ち、先進技術の研究開発を効率的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は77,757百万円である。この内、エレクトロニクス機器に係る研究開発費は42,050百万円、電子部品等に係る研究開発費は35,707百万円である。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究成果は、次のとおりである。

(1) エレクトロニクス機器

622万ドット(水平1,920×垂直1,080画素)のフルスペックハイビジョンパネルを採用した<45V型デジタルハイビジョンテレビ>や、電子辞書や電子書籍、パソコンのファイルが閲覧できる“ビューア機能”を搭載した<iモード FeliCa サービス対応携帯電話>を開発したほか、過熱水蒸気を食品に噴射し、食品の脂や塩分を落とす<ウォーターオープン>を開発した。また、当社開発の“プラズマクラスターイオンによる空気浄化技術”に、新たに空気中に浮遊するネココロナウイルス(コロナウイルス科)を不活化する効果があることを北里研究所との共同研究により検証したほか、パソコンとテレビを高画質で楽しめる<液晶マルチメディアモニター>の開発など、新規技術及びこれらを搭載した特長商品を創出した。

(2) 電子部品等

N T S C方式/P A L方式自動切換え機能を搭載した中小型T F T液晶用の<ビデオインタフェースI C>を開発したほか、第3世代C D M A方式携帯電話向けに高速シリアルインタフェースの新規格であるM D D I対応の<液晶コントローラ>を開発した。また、多結晶モジュールとして高効率の14.8%を実現した<ハイグレード多結晶太陽電池モジュール>を開発したほか、シースルータイプの太陽電池にL E Dを一体成形した光る太陽電池を開発し、更に地上デジタル放送と衛星デジタル放送を同時受信する<複合フロントエンド>など新たな特長デバイスを開発した。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、除却等の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	完了年月	主な目的
エレクトロニクス機器	12,353	平成16年9月	栃木工場、八尾工場、奈良工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充
電子部品等	134,731	平成16年9月	天理工場、福山工場、三重工場、亀山工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充 賃貸営業用資産
エレクトロニクス機器及び 電子部品等	2,908	平成16年9月	デバイス技術研究所等における研究開発設備の拡充及び本社、東京支社等の管理・販売並びに流通部門における設備の拡充
合計	149,992		

(注) 賃貸営業用資産を含む。

(2) 当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,982,607,000
計	1,982,607,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,110,699,887	1,110,699,887	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌 パリ、 ルクセンブルグ、 スイス	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	1,110,699,887	1,110,699,887		

(注) ルクセンブルグ及びスイス証券取引所には預託証券を上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	0	1,110,699	0	204,675	0	261,415

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	52,968	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,146	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	47,359	4.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,217	3.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	32,410	2.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,704	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30,658	2.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	26,870	2.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	22,988	2.07
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	20,071	1.81
計		356,392	32.09

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものである。
2 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770千株ある。
3 大株主は平成16年9月30日現在の株主名簿によるものであるが、株式会社UFJ銀行の所有株式数には、同社の子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが保有している4,750千株を含んでいる。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,501,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,085,570,000	1,085,570	同上
単元未満株式	普通株式 5,553,887		同上
発行済株式総数	1,110,699,887		
総株主の議決権		1,085,570	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が85,000株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等に該当する株式が次のとおり含まれている。
自己株式 シャープ株式会社 148株
相互保有株式 関東タツミ電子株式会社 57株

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町 22番22号	19,501,000	0	19,501,000	1.76
(相互保有株式) 関東タツミ電子株式会社	栃木県矢板市片岡 1150番地23	65,000	0	65,000	0.01
シャープタカヤ電子工業 株式会社	岡山県浅口郡里庄町大字 里見3121番地の1	10,000	0	10,000	0.00
計		19,576,000	0	19,576,000	1.76

(注) 自己株式19,501,000株以外に株主名簿上は1,000株が当社名義となっているが、実質的に所有していない株式である。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,100	2,015	1,868	1,767	1,620	1,582
最低(円)	1,823	1,775	1,629	1,581	1,446	1,471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 電子デバイス営業本部長	代表取締役専務取締役 電子部品営業本部長	米田 照正	平成16年10月1日
代表取締役専務取締役 液晶事業統轄兼A V C液晶 事業本部長	代表取締役専務取締役 液晶事業統轄	中武 成夫	平成16年10月1日
取締役 海外事業本部副本部長(米州 担当)	取締役 海外事業本部副本部長	藤本 俊彦	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		357,987		366,973		367,936	
2 受取手形及び売掛金		340,485		405,849		359,064	
3 割賦売掛金	1	30,048		41,260		36,763	
4 有価証券		6,250		3,191		1,988	
5 たな卸資産		264,594		332,290		273,668	
6 その他の流動資産		114,487		135,237		112,734	
7 貸倒引当金		4,670		4,293		4,018	
流動資産合計		1,109,181	53.5	1,280,507	54.9	1,148,135	53.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		506,959		529,012		512,527	
2 機械装置及び運搬具		1,034,082		1,097,074		1,019,666	
3 工具、器具及び備品		342,217		330,715		338,010	
4 建設仮勘定		53,625		39,656		65,799	
5 その他の有形固定資産		108,191		135,975		121,203	
6 減価償却累計額		1,317,967	727,107	1,324,536	807,896	1,296,408	760,797
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・ 施設利用権		5,043		4,732		4,669	
2 ソフトウェア		33,019	38,062	34,334	39,066	36,017	40,686
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		133,158		139,839		139,207	
2 その他の投資 その他の資産		67,272		68,010		63,073	
3 貸倒引当金		1,153	199,277	1,238	206,611	1,648	200,632
固定資産合計		964,446	46.5	1,053,573	45.1	1,002,115	46.6
資産合計		2,073,627	100.0	2,334,080	100.0	2,150,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	394,341		549,484		438,627	
2		168		296		129	
3		84,449		113,859		98,279	
4		15,000		37,600		2,000	
5		26,951		0		26,940	
6		91,577		127,426		82,234	
7		110,943				119,492	
8		30,269		31,901		31,152	
9		5,035		5,857		5,403	
10		129,526		264,084		145,759	
流動負債合計		888,259	42.8	1,130,507	48.4	950,015	44.2
固定負債							
1		118,900		81,800		117,400	
2		99,917		80,584		88,680	
3		14,387		18,721		15,789	
4		24,608		35,382		26,929	
固定負債合計		257,812	12.5	216,487	9.3	248,798	11.5
負債合計		1,146,071	55.3	1,346,994	57.7	1,198,813	55.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,534	0.4	8,399	0.4	7,905	0.4
(資本の部)							
資本金		204,676	9.9	204,676	8.8	204,676	9.5
資本剰余金		261,420	12.6	262,278	11.2	262,140	12.2
利益剰余金		526,845	25.4	578,824	24.8	550,894	25.6
その他有価証券評価差額金		8,360	0.4	11,415	0.5	14,176	0.7
為替換算調整勘定		55,439	2.7	52,649	2.3	61,828	2.9
自己株式		26,840	1.3	25,857	1.1	26,526	1.2
資本合計		919,022	44.3	978,687	41.9	943,532	43.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,073,627	100.0	2,334,080	100.0	2,150,250	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,093,872	100.0	1,257,098	100.0	2,257,273	100.0
売上原価		829,266	75.8	969,267	77.1	1,713,118	75.9
売上総利益		264,606	24.2	287,831	22.9	544,155	24.1
販売費及び一般管理費	1	206,029	18.8	210,255	16.7	422,485	18.7
営業利益		58,577	5.4	77,576	6.2	121,670	5.4
営業外収益							
1 受取利息		2,351		2,393		4,929	
2 固定資産賃貸料		2,523		3,980		5,500	
3 特許料・技術指導料 等収入		772		2,128		3,337	
4 持分法による 投資利益		409		456		988	
5 その他		2,081	8,136	5,077	14,034	5,442	20,196
営業外費用							
1 支払利息		2,721		2,574		5,197	
2 コマーシャル ペーパー利息		338		195		647	
3 固定資産賃貸費用				2,362			
4 棚卸資産処分損				2,119			
5 その他		11,392	14,451	12,611	19,861	24,421	30,265
経常利益			52,262		71,749		111,601
特別利益							
1 固定資産売却益	2	448		148		614	
2 投資有価証券売却益		0	448	0	148	4,038	4,652
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3,281		5,208		11,921	
2 過年度特許料		0	3,281	0	5,208	1,612	13,533
税金等調整前中間 (当期)純利益			49,429		66,689		102,720
法人税、住民税 及び事業税		24,044		31,308		48,971	
法人税等調整額		2,831	21,213	4,475	26,833	7,257	41,714
少数株主利益			268		539		291
中間(当期)純利益			27,948		39,317		60,715

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			261,415		262,140		261,415
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		5	5	138	138	725	725
資本剰余金 中間期末(期末)残高			261,420		262,278		262,140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			507,871		550,894		507,871
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		27,948	27,948	39,317	39,317	60,715	60,715
利益剰余金減少高							
1 配当金		8,719		10,907		17,437	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		255 (18)		349 (25)		255 (18)	
3 連結子会社の増加 に伴う減少高		0	8,974	131	11,387	0	17,692
利益剰余金 中間期末(期末)残高			526,845		578,824		550,894

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	49,429	66,689	102,720
2		減価償却費	69,487	78,614	151,408
3		受取利息及び受取配当金	2,672	3,105	5,294
4		支払利息	3,059	2,769	5,844
5		為替差損	1,093	592	2,171
6		有形固定資産売却却損	3,281	5,208	11,921
7		売上債権の増加額	42,631	43,236	72,258
8		たな卸資産の減少額 (又は増加額)	15,411	52,158	2,037
9		仕入債務の増加額	42,962	106,368	95,728
10		その他	619	16,380	19,643
		小計	140,038	145,361	313,920
11		利息及び配当金の受取額	3,039	3,264	5,825
12		利息の支払額	3,143	2,760	5,939
13		法人税等の支払額	37,709	30,466	64,188
		営業活動による キャッシュ・フロー	102,225	115,399	249,618
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	15,147	15,034	39,627
2		定期預金の払戻による収入	15,332	15,092	39,825
3		有価証券の取得による支出	436	0	417
4		有価証券の売却による収入	5,705	0	10,706
5		有形固定資産の取得による 支出	66,289	132,685	183,155
6		有形固定資産の売却による 収入	1,629	919	2,318
7		投資有価証券の取得による 支出	3,702	5,280	8,852
8		投資有価証券の売却による 収入	149	1,744	9,775
9		貸付けによる支出	7,036	6,032	13,994
10		貸付金の回収による収入	8,264	5,850	15,137
11		その他	10,825	3,407	1,162
		投資活動による キャッシュ・フロー	50,706	132,019	169,446

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		28,409	55	21,431
2 コマーシャルペーパーの 純増加額(又は純減少額)		9,513	43,072	17,596
3 長期借入れによる収入		0	6,249	0
4 長期借入金の返済による 支出		7,081	2,332	9,013
5 社債の発行による収入		2,517	0	2,970
6 社債の償還による支出		764	0	15,567
7 転換社債の償還による 支出			26,026	
8 自己株式の取得による 支出		132	129	4,474
9 配当金の支払額		8,707	10,891	17,422
10 その他		5,953	9,356	13,572
財務活動による キャッシュ・フロー		46,136	19,244	68,961
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,138	458	5,300
現金及び現金同等物の増加額		2,245	3,082	5,911
現金及び現金同等物の 期首残高		271,712	277,623	271,712
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		0	970	0
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		0	3	0
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		273,957	281,678	277,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は45社である。連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>主要な連結子会社名は、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、シャープファイナンス(株)、シャープシステムプロダクト(株)、シャープマニファクチャリングシステム(株)、シャープエンジニアリング(株)、シャープドキュメントシステム(株)、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、シャープ・エレクトロニクス(ユークー)リミテッド、シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア、夏普電子股份有限公司、夏普弁公設備(常熟)有限公司である。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。</p>	<p>連結子会社は47社である。前連結会計年度まで非連結子会社であった夏普電子(上海)有限公司他2社を重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったシャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ベー・ハーは、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーとの合併により消滅した。</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>主要な連結子会社名は、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、シャープファイナンス(株)、シャープシステムプロダクト(株)、シャープマニファクチャリングシステム(株)、シャープエンジニアリング(株)、シャープドキュメントシステム(株)、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、シャープ・エレクトロニクス(ユークー)リミテッド、シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア、夏普弁公設備(常熟)有限公司、夏普光電股份有限公司である。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。</p>	<p>連結子会社は45社である。連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生期間において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、シャープ・ロキシー・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・マレーシア、シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッドである。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、ピー・ティール・シャープ・ヤソント・アントルヌサである。</p>	同左	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生年度において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、ピー・ティール・シャープ・ヤソント・アントルヌサである。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他3社は6月30日が中間決算日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、中間連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他5社は6月30日が中間決算日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、中間連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイ他3社は12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは、連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社では、主として先入先出法による低価法により評価している。 原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しているが、在外連結子会社では、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場(新設)の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定又は当社の指導により定める基本ルールに基づき、資産・負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 未払金に関する表示	前中間連結会計期間末において「その他の流動負債」に含めて表示していた未払金は、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の金額は、76,658百万円である。	前中間連結会計期間末において区分掲記していた「未払金」(当中間連結会計期間末110,338百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示することとした。
(中間連結損益計算書) 1. 固定資産賃貸費用に関する表示		従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた固定資産賃貸費用は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の金額は、1,024百万円である。
2. 棚卸資産処分損に関する表示		従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた棚卸資産処分損は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の金額は、438百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金4,659百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。	1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金15,878百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。	1 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金10,803百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。
2 偶発債務 保証債務 従業員住宅資金 借入に対する保証 12,232	2 偶発債務 保証債務 従業員住宅資金 借入に対する保証 10,363	2 偶発債務 保証債務 従業員住宅資金 借入に対する保証 11,244
割賦販売及び融資債権に係る銀行に対する保証 10	割賦販売及び融資債権に係る銀行に対する保証 10	割賦販売及び融資債権に係る銀行に対する保証 10
銀行等からの借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ(株) 425	銀行等からの借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ(株) 375	銀行等からの借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ(株) 400
その他 5件 389	その他 1件 1	その他 3件 241
小計 814	小計 376	小計 641
合計 13,056	合計 10,749	合計 11,895
3 輸出為替手形割引高 474	3 輸出為替手形割引高 725	3 輸出為替手形割引高 729

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費 21,172 貸倒引当金繰入 額 1,083 製品保証引当金 繰入額 3,518 従業員給料及び 諸手当 58,576 (うち、賞与 引当金繰入額) (13,425) 退職給付費用 6,439 研究開発費 25,971 (うち、賞与 引当金繰入額) (2,360)	1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費 24,236 貸倒引当金繰入 額 614 製品保証引当金 繰入額 3,927 従業員給料及び 諸手当 57,284 (うち、賞与 引当金繰入額) (13,011) 退職給付費用 3,783 研究開発費 25,059 (うち、賞与 引当金繰入額) (2,460)	1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 広告宣伝費 46,834 貸倒引当金繰入 額 2,458 製品保証引当金 繰入額 4,131 従業員給料及び 諸手当 116,037 (うち、賞与 引当金繰入額) (13,523) 退職給付費用 12,254 研究開発費 51,759 (うち、賞与 引当金繰入額) (2,465)
2 固定資産売却益の内訳 土地 420 機械装置及び 運搬具 11 建物及び構築 物 17 合計 448	2 固定資産売却益の内訳 土地 131 機械装置及び 運搬具他 17 合計 148	2 固定資産売却益の内訳 土地 493 機械装置及び 運搬具 48 建物及び構築 物他 73 合計 614
3 固定資産売却損の内訳 売却損 廃却損 合計 機械装置 及び 運搬具 1,523 708 2,231 工具、 器具及び 備品 11 476 487 建物及び 構築物他 2 561 563 合計 1,536 1,745 3,281	3 固定資産売却損の内訳 売却損 廃却損 合計 機械装置 及び 運搬具 125 3,216 3,341 工具、 器具及び 備品 27 1,255 1,282 建物及び 構築物他 1 584 585 合計 153 5,055 5,208	3 固定資産売却損の内訳 売却損 廃却損 合計 機械装置 及び 運搬具 1,576 6,424 8,000 工具、 器具及び 備品 65 2,360 2,425 建物及び 構築物他 9 1,487 1,496 合計 1,650 10,271 11,921

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 357,987	現金及び預金勘定 366,973	現金及び預金勘定 367,936
有価証券勘定 6,250	有価証券勘定 3,191	有価証券勘定 1,988
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,306	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,295	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,313
預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 70,000	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 70,000	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 75,000
債券 4,974	債券 3,191	債券 1,988
現金及び現金同等物 の中間期末残高 273,957	現金及び現金同等物 の中間期末残高 281,678	現金及び現金同等物 の期末残高 277,623

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>999</td> <td>567</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,262</td> <td>8,223</td> <td>10,039</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,151</td> <td>23,501</td> <td>19,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>531</td> <td>219</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,943</td> <td>32,510</td> <td>30,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	999	567	432	機械装置及び運搬具	18,262	8,223	10,039	工具、器具及び備品	43,151	23,501	19,650	その他	531	219	312	合計	62,943	32,510	30,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,060</td> <td>699</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,130</td> <td>10,094</td> <td>17,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,383</td> <td>20,128</td> <td>19,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>52</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,648</td> <td>30,973</td> <td>36,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	1,060	699	361	機械装置及び運搬具	27,130	10,094	17,036	工具、器具及び備品	39,383	20,128	19,255	その他	75	52	23	合計	67,648	30,973	36,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>996</td> <td>611</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,805</td> <td>8,775</td> <td>14,030</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,783</td> <td>21,803</td> <td>19,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> <td>45</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,650</td> <td>31,234</td> <td>34,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	996	611	385	機械装置及び運搬具	22,805	8,775	14,030	工具、器具及び備品	41,783	21,803	19,980	その他	66	45	21	合計	65,650	31,234	34,416
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	999	567	432																																																																							
機械装置及び運搬具	18,262	8,223	10,039																																																																							
工具、器具及び備品	43,151	23,501	19,650																																																																							
その他	531	219	312																																																																							
合計	62,943	32,510	30,433																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	1,060	699	361																																																																							
機械装置及び運搬具	27,130	10,094	17,036																																																																							
工具、器具及び備品	39,383	20,128	19,255																																																																							
その他	75	52	23																																																																							
合計	67,648	30,973	36,675																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	996	611	385																																																																							
機械装置及び運搬具	22,805	8,775	14,030																																																																							
工具、器具及び備品	41,783	21,803	19,980																																																																							
その他	66	45	21																																																																							
合計	65,650	31,234	34,416																																																																							
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同左	(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,617 1年超 150,880 合計 229,497	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 81,811 1年超 163,854 合計 245,665	未経過リース料期末残高相当額 1年内 80,037 1年超 156,522 合計 236,559																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,363 減価償却費相当額 7,363	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,635 減価償却費相当額 7,635	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,577 減価償却費相当額 14,577																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,616</td> <td>2,242</td> <td>2,374</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>49,186</td> <td>11,404</td> <td>37,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,802</td> <td>13,646</td> <td>40,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	4,616	2,242	2,374	工具、 器具及び 備品	49,186	11,404	37,782	合計	53,802	13,646	40,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,370</td> <td>2,784</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>73,011</td> <td>21,001</td> <td>52,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>4</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,461</td> <td>23,789</td> <td>54,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	5,370	2,784	2,586	工具、 器具及び 備品	73,011	21,001	52,010	その他	80	4	76	合計	78,461	23,789	54,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,054</td> <td>2,461</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>58,709</td> <td>15,206</td> <td>43,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,763</td> <td>17,667</td> <td>46,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	5,054	2,461	2,593	工具、 器具及び 備品	58,709	15,206	43,503	合計	63,763	17,667	46,096		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																					
機械装置 及び 運搬具	4,616	2,242	2,374																																																					
工具、 器具及び 備品	49,186	11,404	37,782																																																					
合計	53,802	13,646	40,156																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																					
機械装置 及び 運搬具	5,370	2,784	2,586																																																					
工具、 器具及び 備品	73,011	21,001	52,010																																																					
その他	80	4	76																																																					
合計	78,461	23,789	54,672																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																					
機械装置 及び 運搬具	5,054	2,461	2,593																																																					
工具、 器具及び 備品	58,709	15,206	43,503																																																					
合計	63,763	17,667	46,096																																																					
<p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,561</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,227</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の中間期末残高は 208,283百万円(うち1年内 は69,199百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料中間期末残高 相当額に含まれている。</p> <p>(注)未経過リース料中間期 末残高相当額の算定 は、従来受取利子込み 法により算定していた が、重要性が増したた め、当中間連結会計期 間から原則的方法によ り算定している。な お、受取利子込み法に よった場合は下記のと おりである。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,908</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,706</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,550</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>684</td> </tr> </table>	1年内	78,561	1年超	170,666	合計	249,227	1年内	79,908	1年超	172,798	合計	252,706	受取リース料	5,042	減価償却費	4,550	受取利息相当額	684	<p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,580</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,458</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の中間期末残高は 218,527百万円(うち1年内 は71,616百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料中間期末残高 相当額に含まれている。</p> <p>(注)未経過リース料中間期 末残高相当額の算定は、従 来受取利子込み法によ り算定していたが、重 要性が増したため、当 連結会計年度から原則 的方法により算定して いる。なお、受取利子 込み法によった場合は 下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,891</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,625</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>933</td> </tr> </table>	1年内	85,580	1年超	188,878	合計	274,458	1年内	82,891	1年超	179,734	合計	262,625	受取リース料	7,357	減価償却費	6,669	受取利息相当額	933	<p>未経過リース料期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,371</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,831</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引 に係る貸手側の未経過リー ス料の期末残高は211,732 百万円(うち1年内は 70,043百万円)である。 なお、借手側の未経過リー ス料の残高は概ね同額であ り、上記の(1)借手側 未 経過リース料期末残高相当 額に含まれている。</p> <p>(注)未経過リース料期末残 高相当額の算定は、従 来受取利子込み法によ り算定していたが、重 要性が増したため、当 連結会計年度から原則 的方法により算定して いる。なお、受取利子 込み法によった場合は 下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,891</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,625</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,052</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,483</td> </tr> </table>	1年内	81,371	1年超	177,460	合計	258,831	1年内	82,891	1年超	179,734	合計	262,625	受取リース料	11,122	減価償却費	10,052	受取利息相当額	1,483
1年内	78,561																																																							
1年超	170,666																																																							
合計	249,227																																																							
1年内	79,908																																																							
1年超	172,798																																																							
合計	252,706																																																							
受取リース料	5,042																																																							
減価償却費	4,550																																																							
受取利息相当額	684																																																							
1年内	85,580																																																							
1年超	188,878																																																							
合計	274,458																																																							
1年内	82,891																																																							
1年超	179,734																																																							
合計	262,625																																																							
受取リース料	7,357																																																							
減価償却費	6,669																																																							
受取利息相当額	933																																																							
1年内	81,371																																																							
1年超	177,460																																																							
合計	258,831																																																							
1年内	82,891																																																							
1年超	179,734																																																							
合計	262,625																																																							
受取リース料	11,122																																																							
減価償却費	10,052																																																							
受取利息相当額	1,483																																																							

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料	(1) 未経過支払リース料
1年内 1,410	1年内 1,595	1年内 1,161
1年超 2,143	1年超 2,449	1年超 2,188
合計 3,553	合計 4,044	合計 3,349
(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料	(2) 未経過受取リース料
1年内 1,219	1年内 1,147	1年内 1,142
1年超 951	1年超 777	1年超 802
合計 2,170	合計 1,924	合計 1,944

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券			
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし。		
2	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	36,379百万円	50,580百万円	14,201百万円
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
(1)	その他有価証券		
非上場債券		42,333百万円	
(2)	子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式		14,946百万円	

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券			
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし。		
2	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	38,324百万円	57,539百万円	19,215百万円
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
(1)	その他有価証券		
非上場債券		37,777百万円	
(2)	子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式		16,190百万円	

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	33,809百万円	57,851百万円	24,042百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場債券 36,729百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 15,593百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	704,710	389,162	1,093,872		1,093,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,401	80,659	85,060	(85,060)	
計	709,111	469,821	1,178,932	(85,060)	1,093,872
営業費用	686,935	433,674	1,120,609	(85,314)	1,035,295
営業利益	22,176	36,147	58,323	254	58,577

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	777,201	479,897	1,257,098		1,257,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,739	131,049	136,788	(136,788)	
計	782,940	610,946	1,393,886	(136,788)	1,257,098
営業費用	755,257	559,643	1,314,900	(135,378)	1,179,522
営業利益	27,683	51,303	78,986	(1,410)	77,576

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,438,696	818,577	2,257,273		2,257,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,726	185,920	194,646	(194,646)	
計	1,447,422	1,004,497	2,451,919	(194,646)	2,257,273
営業費用	1,399,988	930,526	2,330,514	(194,911)	2,135,603
営業利益	47,434	73,971	121,405	265	121,670

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造及び販売方法の共通性により区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、液晶ビューカム、ビデオデッキ、MDプレーヤー、CDステレオ、ファクシミリ、携帯電話機、PHS電話機、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、空気清浄機、パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電卓、液晶カラーモニター、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品等	フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、TFT液晶ディスプレイモジュール、ドューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、高周波・赤外線通信ユニット、半導体レーザ、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、太陽電池、LED等の電子部品

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,161	143,110	74,436	172,165	1,093,872		1,093,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,901	3,567	59,728	53,090	370,286	(370,286)	
計	958,062	146,677	134,164	225,255	1,464,158	(370,286)	1,093,872
営業費用	906,533	145,594	132,615	221,561	1,406,303	(371,008)	1,035,295
営業利益	51,529	1,083	1,549	3,694	57,855	722	58,577

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	813,247	170,385	57,118	216,348	1,257,098		1,257,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,566	4,216	84,555	76,977	490,314	(490,314)	
計	1,137,813	174,601	141,673	293,325	1,747,412	(490,314)	1,257,098
営業費用	1,065,125	173,323	140,359	289,158	1,667,965	(488,443)	1,179,522
営業利益	72,688	1,278	1,314	4,167	79,447	(1,871)	77,576

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,458,875	289,789	140,777	367,832	2,257,273		2,257,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	513,287	7,421	133,545	108,505	762,758	(762,758)	
計	1,972,162	297,210	274,322	476,337	3,020,031	(762,758)	2,257,273
営業費用	1,864,879	295,875	271,137	468,096	2,899,987	(764,384)	2,135,603
営業利益	107,283	1,335	3,185	8,241	120,044	1,626	121,670

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ
 - (2) アジア.....マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア
 - (3) その他.....欧州、中国(香港を含む)、大洋州、中近東

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	152,305	143,271	149,980	98,106	543,662
連結売上高(百万円)					1,093,872
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.1	13.7	9.0	49.7

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	186,502	113,011	195,414	106,165	601,092
連結売上高(百万円)					1,257,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	9.0	15.5	8.5	47.8

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	308,807	279,161	330,772	194,985	1,113,725
連結売上高(百万円)					2,257,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	12.4	14.6	8.6	49.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、中南米

(2) アジア.....韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、フィンランド

(4) その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 843.30円	1株当たり純資産額 896.89円	1株当たり純資産額 864.77円
1株当たり中間純利益 25.64円	1株当たり中間純利益 36.05円	1株当たり当期純利益 55.37円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25.36円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54.73円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	27,948	39,317	60,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	349
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	(349)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	27,948	39,317	60,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,089,824	1,090,761	1,090,143
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	125	124	250
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(百万円))	(125)	(124)	(250)
普通株式増加数(千株)	17,342	17,209	17,341
(うち転換社債(千株))	(17,342)	(17,209)	(17,341)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-	-

- (2) 【その他】
該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		325,210		332,432		332,325	
2 受取手形		648		928		747	
3 売掛金		272,795		323,698		295,506	
4 たな卸資産		106,682		137,515		118,384	
5 その他		80,008		102,414		80,080	
6 貸倒引当金		16		18		17	
流動資産合計		785,330	45.8	896,971	47.1	827,026	46.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		199,498		207,423		199,699	
2 機械及び装置		270,473		338,383		285,084	
3 建設仮勘定		51,420		37,437		63,346	
4 その他		99,545		106,411		105,682	
有形固定資産合計		620,939		689,656		653,812	
(2) 無形固定資産							
1 工業所有権・ 施設利用権		1,220		1,140		1,158	
2 ソフトウェア		27,180		30,004		31,025	
無形固定資産合計		28,401		31,145		32,184	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		201,810		209,784		210,347	
2 その他		77,533		76,269		71,954	
3 貸倒引当金		73		77		72	
投資その他の資産合計		279,270		285,976		282,230	
固定資産合計		928,610	54.2	1,006,778	52.9	968,227	53.9
資産合計		1,713,941	100.0	1,903,749	100.0	1,795,254	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	17,577		23,472		18,018	
2	買掛金	313,736		426,086		347,643	
3	短期借入金	15,025		30,014		19,026	
4	コマーシャルペーパー	40,000		76,000		50,000	
5	未払金	112,207		114,583		124,312	
6	賞与引当金	21,600		22,700		22,300	
7	製品保証引当金	2,590		3,400		2,930	
8	その他	130,325		143,326		131,810	
	流動負債合計		653,062		839,582		716,041
			38.1		44.1		39.9
固定負債							
1	社債	90,000		60,000		90,000	
2	長期借入金	60,017		40,002		51,003	
3	退職給付引当金	9,908		13,205		11,016	
	固定負債合計		159,925		113,207		152,019
			9.3		5.9		8.5
	負債合計		812,988		952,790		868,061
			47.4		50.0		48.4
(資本の部)							
資本金							
			204,675		204,675		204,675
			11.9		10.8		11.4
資本剰余金							
1	資本準備金	261,415		261,415		261,415	
2	その他資本剰余金	5		863		725	
	資本剰余金合計		261,420		262,278		262,140
			15.3		13.8		14.6
利益剰余金							
1	利益準備金	26,115		26,115		26,115	
2	任意積立金	383,449		412,708		383,449	
3	中間(当期)未処分利益	44,080		60,153		63,599	
	利益剰余金合計		453,644		498,976		473,163
			26.5		26.2		26.3
	その他有価証券評価差額金		8,052		10,884		13,739
			0.5		0.6		0.8
	自己株式		26,839		25,856		26,525
			1.6		1.4		1.5
	資本合計		900,953		950,958		927,193
			52.6		50.0		51.6
	負債・資本合計		1,713,941		1,903,749		1,795,254
			100.0		100.0		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			872,696	100.0	1,056,896	100.0	1,804,907	100.0
売上原価			717,724	82.2	881,383	83.4	1,485,851	82.3
売上総利益			154,971	17.8	175,513	16.6	319,056	17.7
販売費及び一般管理費			108,014	12.4	111,571	10.5	221,108	12.3
営業利益			46,957	5.4	63,942	6.1	97,947	5.4
営業外収益								
1 受取利息		1,834			1,829		3,694	
2 受取配当金		4,417			4,984		6,681	
3 その他		10,292	16,544	1.9	16,879	23,693	25,038	35,413
営業外費用								
1 支払利息		1,547			1,460		3,039	
2 その他		15,293	16,841	2.0	20,827	22,287	30,571	33,611
経常利益			46,660	5.3	65,347	6.2	99,750	5.5
特別利益			419	0.1	131		4,504	0.2
特別損失			3,195	0.4	5,109	0.5	13,283	0.7
税引前中間(当期) 純利益			43,884	5.0	60,369	5.7	90,971	5.0
法人税、住民税 及び事業税		18,980			25,510		43,670	
法人税等調整額		1,500	17,480	2.0	2,210	23,300	7,340	36,330
中間(当期)純利益			26,404	3.0	37,069	3.5	54,641	3.0
前期繰越利益			17,675		23,084		17,675	
中間配当額							8,718	
中間(当期) 未処分利益			44,080		60,153		63,599	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品移動平均法による低価法 原材料・仕掛品・貯蔵品最終取得原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、一部(三重工場)の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場(新設)の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,202,440	1,192,513	1,178,117
2 偶発債務			
(1) 保証債務			
従業員住宅資金借入に対する保証			
	16,355	16,136	15,679
銀行等からの借入に対する保証			
シャープ・エレクトロニクス・マニファクチュアリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク	1,599	1,055	1,324
ビー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	1,587	958	1,215
関西リサイクルシステムズ(株)	425	375	400
その他3件	178		140
小計	3,790	2,389	3,081
合計	20,145	18,525	18,760
(2) 経営指導念書等			
子会社の信用を補完することを目的とした当該会社との合意書である。			
シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ビー・エル・シー	45,729	46,568	31,989
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	36,885	33,615	29,400
合計	82,615	80,183	61,389
3 輸出為替手形割引高	474	724	729

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
減価償却実施額は次の とおりである。						
有形固定資産		53,288		60,904		118,389
無形固定資産		3,854		4,033		7,683
合計		57,143		64,938		126,072

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																										
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,587</td> <td>7,835</td> <td>9,752</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>36,102</td> <td>19,573</td> <td>16,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,371</td> <td>1,527</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,062</td> <td>28,936</td> <td>27,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,828</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	17,587	7,835	9,752	有形固定資産・その他	36,102	19,573	16,529	その他	2,371	1,527	844	合計	56,062	28,936	27,126	1年内	10,828	1年超	16,298	合計	27,126	支払リース料	6,050	減価償却費相当額	6,050	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,890</td> <td>10,439</td> <td>16,450</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>36,354</td> <td>19,570</td> <td>16,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,456</td> <td>1,089</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,701</td> <td>31,098</td> <td>33,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	26,890	10,439	16,450	有形固定資産・その他	36,354	19,570	16,784	その他	1,456	1,089	367	合計	64,701	31,098	33,602	1年内	12,036	1年超	21,565	合計	33,602	支払リース料	6,558	減価償却費相当額	6,558	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,198</td> <td>9,923</td> <td>13,274</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>40,071</td> <td>22,732</td> <td>17,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,027</td> <td>1,523</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,297</td> <td>34,180</td> <td>31,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	23,198	9,923	13,274	有形固定資産・その他	40,071	22,732	17,338	その他	2,027	1,523	503	合計	65,297	34,180	31,116	1年内	11,515	1年超	19,601	合計	31,116	支払リース料	12,162	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	17,587	7,835	9,752																																																																																										
有形固定資産・その他	36,102	19,573	16,529																																																																																										
その他	2,371	1,527	844																																																																																										
合計	56,062	28,936	27,126																																																																																										
1年内	10,828																																																																																												
1年超	16,298																																																																																												
合計	27,126																																																																																												
支払リース料	6,050																																																																																												
減価償却費相当額	6,050																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	26,890	10,439	16,450																																																																																										
有形固定資産・その他	36,354	19,570	16,784																																																																																										
その他	1,456	1,089	367																																																																																										
合計	64,701	31,098	33,602																																																																																										
1年内	12,036																																																																																												
1年超	21,565																																																																																												
合計	33,602																																																																																												
支払リース料	6,558																																																																																												
減価償却費相当額	6,558																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
機械及び装置	23,198	9,923	13,274																																																																																										
有形固定資産・その他	40,071	22,732	17,338																																																																																										
その他	2,027	1,523	503																																																																																										
合計	65,297	34,180	31,116																																																																																										
1年内	11,515																																																																																												
1年超	19,601																																																																																												
合計	31,116																																																																																												
支払リース料	12,162																																																																																												
減価償却費相当額	12,162																																																																																												
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	367	1年超	42	合計	409	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	397	1年超	279	合計	676	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111	1年超	20	合計	132																																																																								
1年内	367																																																																																												
1年超	42																																																																																												
合計	409																																																																																												
1年内	397																																																																																												
1年超	279																																																																																												
合計	676																																																																																												
1年内	111																																																																																												
1年超	20																																																																																												
合計	132																																																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当なし。

(当中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当なし。

(前事業年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当なし。

(2) 【その他】

平成16年10月27日開催の取締役会において、第111期中間配当金(商法第293条ノ5の規定により分配される金銭をいう。)について下記のとおり決議した。

中間配当金総額	10,911,987,390円
1株当たり配当額	10円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第110期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | 平成16年4月27日
平成16年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書
(報告期間 自平成16年3月1日 至平成16年3月31日)
(報告期間 自平成16年4月1日 至平成16年4月30日)
(報告期間 自平成16年5月1日 至平成16年5月31日)
(報告期間 自平成16年6月1日 至平成16年6月24日) | 平成16年4月12日
平成16年5月12日
平成16年6月7日
平成16年7月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

シャープ株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	園	木	宏	印	
代表社員 関与社員	公認会計士	中	尾	正	孝	印
関与社員	公認会計士	三	浦	洋	印	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

シャープ株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	園	木	宏	印	
代表社員 関与社員	公認会計士	中	尾	正	孝	印
関与社員	公認会計士	三	浦	洋	印	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。